

# 円高・地域経済・雇用対策に関する決議

平成24年7月20日

全 国 知 事 会

我が国経済は、生産活動や設備投資は緩やかに持ち直し、個人消費も緩やかに増加しているが、雇用情勢は東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にある。

こうした中、欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化は、地域の経済・雇用情勢の悪化を招きかねない。

全国知事会は、昨年来、政府に対し、円高是正やデフレ経済からの脱却に向け、地域経済・雇用の活性化を図るよう強く要請してきたが、今もなお円高が進行し、我が国及び地域の経済・雇用情勢への大きな影響が懸念される状況にあり、政府・日本銀行の効果的な対策の不足を厳しく指摘せざるを得ない。

地方としても創意を生かした施策を積極的に展開し、地域経済の活性化や雇用対策に取り組んでいるところであるが、政府・日本銀行においては、補正予算による対応など、中小企業や雇用に配慮した更なる効果的な対策を迅速に講じるよう求める。

以上、決議する。

## 〈円高・デフレ対策〉

- 円高の是正に向け、適時の為替介入や金融緩和政策の強化を行うこと。
- 東日本大震災からの早期の復興にもつなげる企業の国内投資を大胆に促進するための施策を充実すること。
- デフレ経済からの脱却に向け、日銀は今求められているその役割を十分果たすとともに、政府においては、的確な規模の資金調達を行うことにより、短期的に政府支出を拡大するなど、引き続き、断固たるマクロ金融・経済政策を講じること。

## 〈地域経済対策〉

- 地域経済を支える中小企業の経営基盤強化や、自発的挑戦を促すための施策を打ち出すこと。特に、中小企業金融円滑化法については、中小企業の経営が悪化しても倒産を一定程度抑えるなどの効果があったが、平成25年3月31日をもって期限が切れることになっている。厳しい経営状況にある地域の中小企業の資金繰りを支援するため、同法の一定期間延長または失効した場合の支援施策を推進するとともに、セーフティネット保証5号の全業種指定を維持するなど、金融のセーフティネットに万全を期すこと。
- ・ 災害に強い国土づくりや経済活動の安定化、さらには日本経済全体を底上げするため、防災対策として必要な公共事業の推進などを含めた景気対策を講じること。
- ・ 中長期的に強い日本経済を支えていくため、食や観光、物流、環境・エネルギー、医療など、今後の成長分野に関する規制緩和や支援の拡充等について、総合特区制度を一層実効あるものとすることを含め、積極的に取り組むこと。また、広域的な電力融通も含め、電力不足対策に適切に対応すること。なお、電気料金については産業面への影響に十分配慮すること。
- ・ 震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、観光や輸出等において影響を及ぼしている風評被害を払拭するため、海外に向けて地域の情報も含め正確かつ効果的な情報発信を行うとともに、諸外国

の日本産品に関する輸入規制への適切な対応など、国が責任をもって対応すること。

- ・ 訪日外国人客の本格的な回復に向け、海外からの誘客促進につなげる取組を実施すること。

#### 〈雇用対策〉

- 震災後の円高を含めた危機的な状況において、挑戦する中小企業等の人材確保に有効に活用されるなど、地域の雇用の下支えをしている雇用創出基金等の各種基金が打ち切られれば、新たな産業対策に向けた施策展開に支障をきたすとともに、深刻な雇用危機に端を発する地方大不況が発生しかねないことから、平成24年度で終了することとされている各種基金について、今年度の追加交付や平成25年度以降も継続実施できるようにするなど、必要な措置を講じること。また、地域の実情に応じた対策を柔軟・迅速に進めることができるよう、地方の創意工夫による独自性が発揮できる新たな制度を創設すること。
- ・ 新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
- ・ 離職者に対する職業訓練など、再就職支援を充実すること。
- ・ 意欲のある高年齢者等が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- ・ 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援や若者への職業的自立支援など、若年者雇用対策を充実すること。
- ・ 女性が安心して希望をもって働き、充実した職業生活と家庭生活を送ることができるための女性の継続雇用等を通じた再就職支援施策の充実を図ること。
- ・ 障害者の就労促進策の充実・強化と雇用維持支援策の充実を図ること。

(○の項目は重点項目。)